

2023年2月17日

アセットマネジメントOne株式会社

Asia Asset Management 「2023 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワーズ」 受賞について

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野暁、以下「AM-One」）は、「アジア・アセット・マネジメント」誌が選定する「2023 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワーズ」において以下の賞を受賞しました。

カテゴリー	アワード名
ベスト・オブ・ザ・ベスト・パフォーマンス・アワーズ	Japan Small Cap Equity (3years)
ベスト・オブ・ザ・ベスト・カントリー・アワーズ（日本）	Best ESG Engagement Initiative
ベスト・オブ・ザ・ベスト・カントリー・アワーズ（日本）	Best Pension Fund Manager
ベスト・オブ・ザ・ベスト・カントリー・アワーズ（日本）	Best Climate Change Strategy

アジアにおける資産運用会社、年金、機関投資家の業界誌である「アジア・アセット・マネジメント」（以下「AAM」）による「2023 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワーズ」はアジアにおける資産運用および年金に携わる優れた企業を表彰するものです。カテゴリーとしてパフォーマンス、国別、地域そしてASEANの4つがあり、パフォーマンスは期間別の定量評価、それ以外のカテゴリーは定量および定性評価で選考されます。本件はAM-OneのESGへのグローバルな取り組みなどが高く評価され受賞に至ったものと考えております（詳細は、AAMのWebサイトをご覧ください：

<https://www.asiaasset.com/p/2022-best-of-the-best-winners>）。

AM-Oneでは、本受賞を励みに、すべての方の資産形成に資するよう、商品・サービスの提供と運用成績の向上に引き続き努め、お客さまの未来に貢献する資産運用会社を目指してまいります。

以上

Disclaimer regarding the award: The above mentioned award records are as of September 30, 2022 and only indicative of past performance and do not provide a guarantee of future performance.

1. Asia Asset Management does not accept any liability or loss incurred by the use of or reliance on the awards for any particular investment or investments.

2. Asia Asset Management accepts no responsibility for the complete accuracy of data, products or materials accessed for these awards and therefore makes no representation concerning its completeness, truth, accuracy or its suitability for any particular purpose.

【投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項】

企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力（追加型投信／国内／株式）

【ファンドの費用】 ■購入時手数料：購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額 ■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 ■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.595%（税抜1.45%）の料率をご負担いただきます。

■その他費用・手数料：組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ファンドの投資リスク】当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

●株価変動リスク●流動性リスク●信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【ご注意事項】

・当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

・お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、弊社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

・当資料における内容は作成時点(2023年2月17日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

・株式や債券等の相場の変動等により投資した資産が減少する場合がありますが、これによる損失はお客様ご自身が負担することになります。

・投資信託は、1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【投資一任契約にかかるリスクと費用等について】

●リスクについて

アセットマネジメントOne株式会社の提供する運用は、株式や債券等の値動きのある有価証券等に投資をしますので、市場環境（為替市場を含みます）、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により損失を被る恐れがあります。変動要因としては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスク及びカントリーリスク等の他、外貨建資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。このため、ご投資いただく金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。運用においてデリバティブ取引等を利用する場合、当該デリバティブ取引の額が当該デリバティブ取引等について預託すべき保証金等の額を上回る可能性があります。このため、損失が生じるおそれ、元本超過損が生じるおそれ、追加的に保証金等の差し入れが必要となる可能性があります。当該デリバティブ取引の額の当該保証金等に対する比率については、個々の取引内容や条件により異なるため事前に示すことができません。

●費用について

投資一任契約にかかる報酬として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。上記に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客さまと別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。投資顧問報酬の他に、以下の手数料等が発生致します。

●売買委託手数料等

投資一任契約に基づき、有価証券等の売買等を行う場合は、有価証券等の売買委託手数料等をご契約資産でご負担いただく場合があります。

●運用報酬等

投資一任契約に基づき、ご契約資産で投資信託等の運用商品へ投資を行う場合は、一般的には、当該運用商品に係る運用会社の運用報酬（成功報酬が設定されている場合は成功報酬を含みます）、投資信託等の管理報酬、有価証券等取引に係る手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、法律関係の費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を間接的にご負担いただきます。また、投資信託等の運用商品を換金する際に、信託財産留保額や解約手数料がかかる場合があります。これらの投資顧問報酬以外の手数料等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、その上限額及び計算方法等を記載することができません。

※なお、お客さまにご負担いただくこととなる投資顧問報酬及び投資顧問報酬以外の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、記載することができません。

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約60兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP：<http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2022年3月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会